

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第48期第2四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 正弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経理本部担当 柴崎 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	328,355	314,096	659,432
経常利益 (百万円)	13,452	9,585	26,553
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,851	5,075	16,030
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,950	5,787	16,794
純資産額 (百万円)	263,453	270,220	270,352
総資産額 (百万円)	439,631	461,777	479,747
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.55	39.14	123.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.9	58.5	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,464	12,952	38,190
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,293	△38,372	△15,221
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,912	△3,482	△4,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	113,440	91,704	120,607

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.53	24.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費は消費者マインドに弱さが見られたものの、設備投資は持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。これらの結果、第2四半期は増収となったものの、前年の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の減収の影響により、売上高は3,140億96百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は85億22百万円(前年同期比31.9%減)、経常利益は95億85百万円(前年同期比28.7%減)、四半期純利益は50億75百万円(前年同期比35.4%減)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。)

ビジネスソリューション

(MFP)

MFP(複合機)の国内市場の出荷台数は、カラー機の伸長により増加しました。当社グループは、オフィスMFPの「imageRUNNER ADVANCE」シリーズにおいて、カラー機の「C5235F/C2220F」等の拡販により新規顧客の開拓に取り組みました。また、画質や操作性、生産性の向上を図ったカラー機の新製品「C3300」シリーズを5月に発売しました。商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、ライトプロダクション市場向けの「imagePRESS C800/C700/C60」やOcéの業務用プリンターの販売促進に注力し、好調に推移しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、MFP全体では出荷台数を伸ばしたものの、売上は横ばいとなりました。なお、第2四半期ではカラー機が順調に推移したことにより、増収へと転じております。

(レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、モノクロ機の伸長により増加しました。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8720/8730i」等を中心に拡販に取り組みるとともに、大量出力業務向けのカラー機の新製品「Satera LBP9950Ci」を5月に発売しました。これにより第2四半期には増収へと転じたものの、前年同期の消費税関連特需等の反動によって生じた第1四半期の減収の影響により、当第2四半期連結累計期間の売上は減少しました。また、トナーカートリッジの売上は減少しました。

(大判インクジェットプリンター)

大判インクジェットプリンターは、「iPF605L plus/iPF680」等を中心に拡販に取り組んだものの、大型案件の減少等により、売上は減少しました。

(その他)

ネットワークカメラは、監視用途に加えマーケティング用途等の開拓に努め、好調に推移しました。プロジェクターは、大型案件の獲得等により、好調に推移しました。

(保守サービス)

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリント需要が順調に推移したものの、保守料金の単価下落が続いたため、売上は横ばいとなりました。

(グループ会社)

グループ会社のキャノンシステムアンドサポート株式会社は、オフィスMFPの出荷台数が増加したものの、前年同様の消費税や「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は減少しました。また、キャノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社は、主力のプロダクションプリンターが好調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,648億88百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は43億81百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアを中心に前年同様の消費税や「Windows XP」に関連する特需等の影響を受けたものの、経済環境の緩やかな回復を背景に幅広い業種においてIT投資が増え、概ね堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせた個別システムの開発をスクラッチ(ゼロからの新規開発)またはソリューションパッケージを用いて行っております。当第2四半期連結累計期間は、金融機関向け案件の受注が堅調に推移したものの、前年同期に病院向けの大型案件があったため、売上は減少しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、基盤系商品や構築サービス及びクラウドサービス、システム運用サービス、データセンターサービス、BPO(業務の外部委託)サービスといったアウトソーシングサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間は、基盤ソリューションにおける大型案件の受注やデータセンターサービス等が順調に推移したものの、前年同期に大学向け大型案件があったため、売上は減少しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、製造業の主要顧客向け案件が引き続き順調に推移し、売上は増加しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、ソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当第2四半期連結累計期間は、前年同様の「Windows XP」に関連するビジネスPC等の特需の影響により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は711億33百万円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益は15億37百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、消費税増税による個人消費低迷の長期化等により、減少しました。当社は2月にデジタルカメラ全体で13機種という過去最多となる新製品発表を行いました。レンズ交換式デジタルカメラについては、ミラーレスカメラの「EOS M3」やエントリーモデルの「EOS Kiss X8i」、「EOS 8000D」、ハイアマチュアモデル「EOS 5Ds/EOS 5Ds R」を発売し、拡販を図りました。また、「EOS 7D Mark II」等のハイアマチュアモデルに加え、交換レンズも好調に推移しました。これらの結果、シェアNo. 1を継続するとともに、売上は増加しました。コンパクトデジタルカメラについては、プレミアムモデル「PowerShot G7 X」、高倍率ズームモデル「PowerShot SX710 HS」等の拡販に注力しました。これらの結果、シェアNo. 1を継続しましたが、市場の縮小により、売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少しました。当社は、「PIXUS MG7530」を中心に拡販に取り組むとともに、キャッシュバックキャンペーン等の積極的な販売促進策を実施しましたが、市場が低調に推移したことに加え、前年同期に消費税や「Windows XP」関連の特需があったこともあり、売上は減少しました。また、インクカートリッジの売上も減少しました。

(業務用映像機器)

放送用TVレンズでの報道・制作向け大型案件の受注や、「CINEMA EOS SYSTEM」の新製品「EOS C100 Mark II」が好調に推移したものの、前年同期の大型案件の影響による情報カメラの減収により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は786億22百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益は26億35百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体関連市場の設備投資や工場稼働率が回復傾向にあることから、ランプアニーリング装置やプラズマアッシング装置等の半導体製造装置や計測機器の販売及び保守サービスが順調に推移し、売上は増加しました。

(医療関連)

医療関連は、前年同期に消費税関連特需や大型案件があった影響により、当第2四半期連結累計期間の売上は減少しました。なお、第2四半期は、3D医用画像事業が好調に推移するとともに、医用画像機器の大型案件があったこともあり、増収へと転じております。

これらの結果、当セグメントの売上高は141億5百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント損失は2億56百万円(前年同期は4億95百万円のセグメント損失)となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ289億3百万円減少して、917億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、129億52百万円(前年同期は214億64百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益93億30百万円に加え、主に、減価償却費80億18百万円、売上債権の減少229億26百万円による資金の増加と、仕入債務の減少135億12百万円、法人税等の支払64億26百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、383億72百万円(前年同期は82億93百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出61億83百万円、無形固定資産の取得による支出20億33百万円、短期貸付金の増加による支出299億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、34億82百万円(前年同期は19億12百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払32億38百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キヤノン㈱	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.11
キヤノンマーケティングジャパングループ 社員持株会	東京都港区港南2-16-6	5,998	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,782	1.18
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,465	0.97
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,438	0.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,406	0.93
キヤノンマーケティングジャパン取引先 持株会	東京都港区港南2-16-6	1,236	0.82
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー テイー ジャスデツク アカウント (常任代理人 ㈱三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,015	0.67
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,001	0.67
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4-16-13)	889	0.59
計	—	91,941	60.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,406千株(14.17%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,406,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,413,600	1,294,136	同上
単元未満株式	普通株式 259,572	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,136	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	21,406,800	—	21,406,800	14.17
計	—	21,406,800	—	21,406,800	14.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	ビジネスソリューションカンパニー プレジデント ビジネスソリューションカンパニーBS直 販統括部門担当	取締役 常務執行役員	ビジネスソリューションカンパニーBS直 販統括部門担当	足立 正親	平成27年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107	13,604
受取手形及び売掛金	128,473	105,639
有価証券	84,500	78,100
商品及び製品	26,471	26,601
仕掛品	488	923
原材料及び貯蔵品	855	835
繰延税金資産	4,860	4,850
短期貸付金	50,054	80,054
その他	7,899	8,319
貸倒引当金	△113	△99
流動資産合計	339,596	318,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,152	48,129
機械装置及び運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品（純額）	4,374	4,543
レンタル資産（純額）	10,637	11,344
土地	36,301	36,263
リース資産（純額）	584	508
有形固定資産合計	100,059	100,797
無形固定資産		
のれん	1,090	966
ソフトウェア	9,362	8,960
リース資産	116	95
施設利用権	317	317
その他	20	16
無形固定資産合計	10,906	10,357
投資その他の資産		
投資有価証券	6,292	7,690
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	15,040	16,315
差入保証金	5,338	5,325
その他	2,859	2,765
貸倒引当金	△357	△315
投資その他の資産合計	29,184	31,792
固定資産合計	140,151	142,948
資産合計	479,747	461,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,337	87,825
リース債務	343	265
未払費用	24,115	19,407
未払法人税等	5,918	4,295
未払消費税等	7,619	3,005
賞与引当金	3,346	4,447
役員賞与引当金	119	41
製品保証引当金	679	638
受注損失引当金	21	3
その他	21,270	23,016
流動負債合計	164,770	142,945
固定負債		
リース債務	445	419
繰延税金負債	540	590
再評価に係る繰延税金負債	29	29
永年勤続慰労引当金	997	1,061
退職給付に係る負債	37,862	41,834
その他	4,748	4,677
固定負債合計	44,623	48,611
負債合計	209,394	191,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,819	82,819
利益剰余金	143,864	143,035
自己株式	△31,905	△31,910
株主資本合計	268,082	267,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,704	2,665
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	272	284
退職給付に係る調整累計額	1	△283
その他の包括利益累計額合計	1,978	2,669
少数株主持分	291	302
純資産合計	270,352	270,220
負債純資産合計	479,747	461,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	328,355	314,096
売上原価	213,641	201,967
売上総利益	114,713	112,128
販売費及び一般管理費	※ 102,201	※ 103,606
営業利益	12,511	8,522
営業外収益		
受取利息	132	141
受取配当金	71	87
受取保険金	584	573
その他	309	462
営業外収益合計	1,097	1,263
営業外費用		
支払利息	18	16
持分法による投資損失	1	—
為替差損	1	45
その他	136	137
営業外費用合計	157	200
経常利益	13,452	9,585
特別利益		
固定資産売却益	3	2
負ののれん発生益	12	—
災害に伴う受取保険金	—	21
投資有価証券売却益	0	—
その他	1	—
特別利益合計	17	23
特別損失		
固定資産除売却損	109	90
災害による損失	—	14
グループ再編関連費用	—	100
その他	90	74
特別損失合計	199	279
税金等調整前四半期純利益	13,269	9,330
法人税等	5,400	4,235
少数株主損益調整前四半期純利益	7,868	5,094
少数株主利益	17	18
四半期純利益	7,851	5,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,868	5,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	960
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△48	14
退職給付に係る調整額	—	△285
その他の包括利益合計	81	693
四半期包括利益	7,950	5,787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,930	5,766
少数株主に係る四半期包括利益	19	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,269	9,330
減価償却費	8,587	8,018
のれん償却額	56	122
負ののれん発生益	△12	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△292	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	356	1,101
受取利息及び受取配当金	△203	△228
支払利息	18	16
有形固定資産除売却損益 (△は益)	81	86
売上債権の増減額 (△は増加)	37,963	22,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520	△543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,365	△13,512
その他	△5,779	△7,544
小計	24,163	19,168
利息及び配当金の受取額	203	227
利息の支払額	△18	△16
法人税等の支払額	△2,884	△6,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,464	12,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,419	△6,183
有形固定資産の売却による収入	9	56
無形固定資産の取得による支出	△1,400	△2,033
投資有価証券の取得による支出	△97	△94
投資有価証券の売却による収入	4	18
子会社株式の取得による支出	△939	—
関係会社株式の売却による収入	17	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△555	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△29	△29,999
定期預金の増減額 (△は増加)	100	—
その他	16	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,293	△38,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△269	△228
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△1,556	△3,238
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	△70	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△3,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,258	△28,903
現金及び現金同等物の期首残高	102,182	120,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 113,440	※ 91,704

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,062百万円増加し、利益剰余金が2,662百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の連帯保証)	44百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の連帯保証)	40百万円
取引先2社 (リース代金支払の連帯保証)	8		
計	52	計	40

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	45,954百万円	45,995百万円
賞与引当金繰入額	3,430	3,650
役員賞与引当金繰入額	25	41
製品保証引当金繰入額	629	625
退職給付引当金繰入額	2,721	—
退職給付費用	—	2,469
永年勤続慰労引当金繰入額	163	255

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	17,640百万円	13,604百万円
有価証券(3ヶ月以内)	95,800	78,100
現金及び現金同等物	113,440	91,704

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,556	12	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,945	15	平成26年6月30日	平成26年8月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成27年6月30日	平成27年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	169,826	60,990	83,096	14,414	27	328,355	—	328,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,664	—	—	—	18,664	△18,664	—
計	169,826	79,654	83,096	14,414	27	347,019	△18,664	328,355
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	5,235	2,129	5,415	△495	226	12,511	—	12,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ン グ シ ス テ ム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	164,888	56,465	78,622	14,105	14	314,096	—	314,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,668	—	—	—	14,668	△14,668	—
計	164,888	71,133	78,622	14,105	14	328,765	△14,668	314,096
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	4,381	1,537	2,635	△256	223	8,522	—	8,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円55銭	39円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,851	5,075
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,851	5,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,678	129,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年7月22日開催の取締役会において、平成27年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第48期中間配当金として1株につき20円00銭(総額2,593百万円)を支払うことを決議しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第48期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。